

○岡山市下水道経営計画2016における定量的指標の一覧

		決算値 H26年度	決算値 H27年度	決算値 H28年度	決算値 H29年度	決算値 H30年度	決算値 R1年度	決算値 R2年度	決算値 R3年度	決算値 R4年度	決算値 R5年度	決算値 R6年度	決算値 R7年度	計画値 R7年度
未普及対策	14万人の未普及人口の早期解消に向け、合併処理浄化槽との適切な役割分担のもと10年間で重点的な整備を推進します													
	・下水道普及率の向上	65.1%	65.5%	66.1%	66.8%	67.4%	67.6%	68%	68.4%	68.8%	69.2%	69.3%	70.2%	74%
	・毎年度計画的・着実な整備の実施	—	79ha	87ha	84ha	68ha	58ha	64ha	49ha	100ha	59ha	64ha	54ha	毎年度 80ha
	クイックプロジェクト等低コスト技術やPPP/PFI手法の検討による効率的な整備を推進します													
浸水対策	・クイックプロジェクト等の積極的な導入によるコスト縮減(管渠建設事業費の2%縮減)	—	3.50%	2.80%	2.70%	3.40%	3.10%	3.20%	3.10%	2.10%	2.10%	2.50%	3.40%	毎年度 管渠建設事業費の2%縮減
	大規模浸水被害があった排水区を中心に整備を推進します													
耐震・耐津波対策	・浦安、芳田排水区等の管渠・ポンプ場の施設整備（10年間の目標整備面積約390ha）	—	20% (約77ha)	38% (約151ha)	38% (約151ha)	43% (約170ha)	46% (約181ha)	46% (約181ha)	46% (約181ha)	47% (約186ha)	71% (約279ha)	71% (約279ha)	83% (約325ha)	100%
	耐震対策については、特に旧耐震基準（昭和56年以前）の施設等について改築に合わせた対策を実施します													
	・耐震対策が必要な施設(9施設)の対策を実施	—	2/9施設	2/9施設	2/9施設	2/9施設	3/9施設	4/9施設	4/9施設	4/9施設	4/9施設	5/9施設	5/9施設	7/9施設
	・重要な汚水幹線の耐震調査の実施	累計 15km	累計 19km	累計 25.5km	累計 26.6km	累計 38.3km	累計 47.2km	累計 52.6km	累計 57.5km	累計 57.5km	累計 58.1km	累計 62.8km	累計 67.4km	累計 44km
環境対策	耐津波対策については、対象となる施設について対策を実施します													
	・津波対策が必要な施設(10施設)について、電源機能確保等の対策を実施	1/10施設	1/10施設	1/10施設	1/10施設	2/10施設	2/10施設	3/10施設	3/10施設	3/10施設	3/10施設	4/10施設	4/10施設	5/10施設
	BCP（業務継続計画）の充実・訓練の実施等による取組の高度化を図ります													
	・下水道BCPの実行力・定着化を図るため、毎年度実地訓練の実施	—	H28年1月 実施	H29年1月 実施	H30年1月 実施	H31年1月 実施	R2年1月 実施	R3年1月 実施	R4年1月 実施	R5年1月 実施	R6年1月 実施	R7年1月 実施	R8年1月 実施	毎年度 1回実施
施設管理（もの）	下水汚泥については、コスト増加等に対するリスク回避のため、分散化を検討します													
	・下水汚泥の有効利用(再資源化)100%を継続・実施	—	100% 実施	100% 実施	100% 実施	100% 実施	100% 実施	100% 実施	100% 実施	97% 実施	97% 実施	100% 実施	100% 実施	毎年度 100%実施
	エネルギー対策については、施設の改築や運転効率の高度化による省エネを推進します													
	・岡東浄化センターの電力使用量 原単位の削減	0.666 [kWh/m³]	前年度比 2.7% 削減	前年度比 1.2% 削減	前年度比 2.3% 削減	前年度比 0.3% 削減	前年度比 16.9% 削減 (太陽光なしの場合、7.9%削減)	前年度比 9.3% 削減 (太陽光なしの場合、9.3%削減)	前年度比 3.4% 増加 (太陽光なしの場合、2.5%増加)	前年度比 2.3% 削減 (太陽光なしの場合、1.8%削減)	前年度比 3.6% 増加 (太陽光なしの場合、3.0%増加)	前年度比 2.0% 削減 (太陽光なしの場合、2.1%削減)	前年度比 4.5% 増加 (太陽光なしの場合、4.2%増加)	前年度比 1%削減
経営（かね）	管渠については、老朽管や陶管の多い中心部（旭西排水区）において重点的な対策を実施します													
	・旭西排水区における管渠の老朽化点検の調査	累計 39km	累計 39km	累計 60km	累計 70km	累計 80km	累計 94km	累計 107km	累計 117km	累計 132km	累計 141km	累計 155km	累計 181km	累計 129km
	・旭西排水区における管渠の改築の実施	—	1km 実施	1.1km 実施	1.1km 実施	1.9km 実施	1.6km 実施	2.1km 実施	2.2km 実施	2.1km 実施	2.0km 実施	1.2km 実施	1.4km 実施	毎年度 1km実施
	下水道処理場・ポンプ場については、施設の健全度を勘案しながら効果的な対策を実施します													
管理体制（ひと）	・処理場・ポンプ場の健全度2以下の機械設備、電気設備の改築更新を実施(計画策定時の健全度2以下の設備総数:900点)	累計 10点	累計 98点	累計 137点	累計 262点	累計 376点	累計 420点	累計 579点	累計 581点	累計 669点	累計 669点	累計 847点	累計 856点	累計 900点
	・供用開始から15年以上経過する診断未実施の施設について順次診断を実施	累計 23施設	累計 23施設	累計 23施設	累計 23施設	累計 23施設	累計 26施設	累計 26施設	累計 26施設	累計 26施設	累計 26施設	累計 28施設	累計 33施設	累計 33施設
	・巖井・笹ヶ瀬・錦ポンプ場等の改築の実施(着手)	累計 2施設	累計 2施設	累計 6施設	累計 7施設	累計 9施設	累計 11施設	累計 13施設	累計 13施設	累計 13施設	累計 14施設	累計 14施設	累計 14施設	累計 21施設
	使用料収入や国の交付金の活用等により、安定した収入の確保を図ります													
管理（ひと）	・安定した使用料収入確保に向けた接続率の向上	86.9%	87.3%	87.8%	88.2%	89.0%	89.6%	90.8%	92.2%	93.1%	93.4%	93.4%	93.4%	93%
	その他（経営方針の総合的な取組の結果としてあらわされる経営指標）													
	・下水道使用料収入	96.5億円	96.0億円	95.7億円	96.3億円	96.5億円	96.6億円	94.4億円	94.2億円	93.9億円	93.8億円	94.3億円	95.2億円	102億円
	・経費回収率	95.4%	96.6%	96.1%	97.1%	96.8%	97.8%	95.9%	93.8%	91.8%	91.2%	98.5%	97.5%	93%程度
管理（ひと）	・企業債残高	2,331億円	2,286億円	2,240億円	2,197億円	2,162億円	2,107億円	2,054億円	2,013億円	1,988億円	1,951億円	1,931億円	1,920億円	1,960億円
	OJTや職場内研修、各種研修への積極的な参加により、若手職員を中心に時代の変化に柔軟に対応できる職員を育成します													
	・年度当初の初任者研修や各課担当業務研修(現場見学を含む)の実施など、局内研修の充実	—	初任者研修 1回 現場研修 3回	初任者研修 1回 現場研修 2回	初任者研修 1回 現場研修 4回	初任者研修 1回 現場研修 4回	初任者研修 1回 現場研修 4回	初任者研修 0回 現場研修 2回	初任者研修 0回 現場研修 3回	初任者研修 0回 現場研修 3回	初任者研修 2回 現場研修 2回	初任者研修 2回 現場研修 3回	初任者研修 2回 現場研修 3回	毎年度 初任者研修 1回以上 現場研修 2回以上
	・日本下水道事業団の研修や下水道協会の研究発表会、調査研究などへの積極的な参加、資格取得の支援	—	年間40研修 延べ54人 受講	年間41研修 延べ67人 受講	年間42研修 延べ84人 受講	年間32研修 延べ63人 受講	年間32研修 延べ60人 受講	年間14研修 延べ23人 受講	年間18研修 延べ31人 受講	年間35研修 延べ56人 受講	年間35研修 延べ80人 受講	年間41研修 延べ70人 受講	年間44研修 延べ62人 受講	毎年度 20研修以上 延べ50人 程度以上

●岡山市下水道事業経営計画2016の最終結果について

岡山市下水道事業経営計画2016では、経営理念を「下水道事業の持続的な運営を図りながら、快適で安全・安心なまちづくりに貢献します」と定め、下水道サービスを提供するうえで必要な経営資源の確保に取り組みながら、未普及対策や浸水対策、地震・津波対策、環境対策など、各施策を推進してきました。また、5年を経過した時点で中間見直しを行い、平成30年7月豪雨等を踏まえた浸水対策を一部前倒して進めるなど、社会情勢や時代に即した下水道事業の運営に努めてきました。

その成果としての定量的指標については21項目中、12項目において目標を達成し、それ以外の項目についても、新型コロナウイルス感染症の影響で落ち込んだ下水道使用料収入以外についてはすべての項目において上昇しています。

各施策の推進にあたっては、新型コロナウイルス感染症の影響のみならず、頻発化・激甚化する自然災害や、近年の物価・資材や労務単価の上昇などにより、進捗に遅れが生じるなどの影響もありましたが、「岡山市下水道経営会議」において、PDCAサイクルの考え方に基づいた進捗管理や戦略的な取組方法の検証を行い、適宜、取組の見直しや修正に反映させてきました。

新たに策定した「岡山市下水道事業経営計画2026」においても、これまでと同じく、本市下水道事業のめざすべき姿やその実現に向けて、施策を着実に推進していきます。